

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	34,803,413	流動負債	13,411,523
現金及び預金	2,280,587	買掛金	5,914,983
受取手形	530	一年内返済予定長期借入金	194,008
売掛金	6,603,237	リース債務	3,283,401
リース投資資産	15,558,226	未払金	1,449,268
営業貸付金	4,307,401	未払費用	126,772
営業未収金	773,354	未払法人税等	269,170
商品	855,132	未払消費税等	189,012
短期貸付金	1,995,143	契約負債	36,152
その他	2,594,667	賞与引当金	266,943
貸倒引当金	△164,867	その他	1,681,809
		固定負債	8,311,379
固定資産	3,784,143	長期借入金	849,610
有形固定資産	249,538	長期未払金	4,949
建物	127,222	預り保証金・敷金	9,381
構築物	4,103	リース債務	6,160,589
機械装置	620	繰延税金負債	279,541
器具備品	99,451	退職給付引当金	1,006,195
リース資産	18,141	その他	1,112
無形固定資産	240,365	負債合計	21,722,903
のれん	64,281	(純資産の部)	
ソフトウェア	161,026	株主資本	15,049,749
ソフトウェア仮勘定	14,698	資本金	560,000
その他	359	利益剰余金	14,489,749
投資その他の資産	3,294,238	利益準備金	140,000
関係会社株式	175,797	その他利益剰余金	14,349,749
投資有価証券	2,850,093	別途積立金	1,564,582
差入保証金・敷金	173,192	繰越利益剰余金	12,785,167
長期前払費用	81,765	評価・換算差額等	1,814,904
破産更生債権	368,488	その他有価証券評価差額金	1,814,895
その他	13,389	繰延ヘッジ損益	8
貸倒引当金	△368,488	純資産合計	16,864,654
資産合計	38,587,557	負債・純資産合計	38,587,557

損 益 計 算 書
 (自 2025年 4月 1日)
 (至 2026年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高 売上原価 売上総利益 販売費及び一般管理費 営業利益		20,423,927 12,247,048 8,176,879 6,939,452 1,237,427
営業外収益 受取利息・配当金 その他 営業外費用 支払利息 その他 経常利益	119,630 4,033 9,389 13,278	123,664 22,668 1,338,422
特別利益 投資有価証券売却益 抱合せ株式消滅差益	23,250 317,742	340,992
特別損失 固定資産売却損 固定資産除却損 関係会社株式評価損	1,647 3,731 139,145	144,524
税引前当期純利益 法人税・住民税及び事業税 法人税等調整額 当期純利益	409,191 △26,432	1,534,890 382,759 1,152,131

(個別注記表)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

…………… 移動平均法に基づく原価法によっております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

市場価格のない株式等

…………… 移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

…………… 時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

…………… 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

…………… 定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）及び構築物、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

…………… 定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれんは、その効力の及ぶ期間（5年～7年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

…………… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(追加情報)

当社は退職一時金制度の対象となる従業員の増加に伴い、退職給付債務の精度を高め期間損益を適正に反映させるため、当事業年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、当事業年度末における退職給付引当金が23,256千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は23,256千円減少しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は主に商品の販売事業、リース事業、JR資材調達事業を行っております。これらの事業から生じる収益は、主として顧客との契約に従い計上しており、取引価格は顧客との契約による対価で算定しております。当社が代理人として取引を行っている商品の販売事業では、取引価格を、顧客から受け取る対価の額から実際に商品やサービスを提供する他の事業者を支払う額を控除した純額により算定しております。

各事業における主な履行義務の内容、履行義務の充足時点は以下となります。

(1) 商品販売に係る収益

商品の販売に係る収益は、主に卸売、小売を通じた商品の販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。これらの取引は、商品の引渡時点で顧客が商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、当該時点で収益を認識しております。また、契約開始時において顧客が支払う時点と財又はサービスを顧客に移転する時点との間が1年以内と見込まれることから重要な金融要素は含んでおりません。

(2) サービスに係る収益

サービスに係る収益は、主にリース事業、JR資材調達事業に関する収入が含まれております。リース事業に係る収益は、リース取引に関する会計基準に基づき、収益を認識しております。JR資材調達事業に関する収益は、顧客が求める資材の調達作業を提供する義務を負っており、履行義務が主に時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引価格を契約期間にわたって認識しております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- (2) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

II 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額	554,752千円
2 関係会社に対する短期金銭債権	2,896,288千円
短期金銭債務	104,890千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本旅客鉄道(株)	被所有 直接 100%	物品の販売	事務用品、 車両部品等 資金取引額	1,679,483	売掛金 営業未 収金	2,636,749 248,064
				手数料受取 額	8,787,985 680,841		
			リース取引	受取リース料 (注)3、4	991,022	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3 転リースについては、損益計算書では差益分のみを計上しております。

4 未経過受取リース料は、3,656,834千円であります。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)JR東日本 クロスステーション	なし	物品の販売	酒類の販売 等 資金取引額	4,158,138	売掛金	689,484
				手数料受取 額	1,219,285 69,115		
			機器等のリース取引	受取リース料 (注)3、4	876,062	—	—
親会社の 子会社	(株)JR東日本 情報システム	なし	機器等のリース取引	受取リース料 (注)3、5	1,767,778	—	—
親会社の 子会社	JR東日本ス ポーツ(株)	なし	機器等のリース取引	受取リース料 (注)3、6	249,061	—	—
親会社の 子会社	(株)JR東日本 建築設計	なし	機器等のリース取引	受取リース料 (注)3、7	213,967	—	—
親会社の 子会社	JR東日本エ ネルギー開発(株)	なし	機器等のリース取引	受取リース料 (注)3、8	78,021	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3 転リースについては、損益計算書では差益分のみを計上しております。

4 未経過受取リース料は、2,285,386千円であります。

5 未経過受取リース料は、5,254,803千円であります。

6 未経過受取リース料は、483,255千円であります。

7 未経過受取リース料は、500,041千円であります。

8 未経過受取リース料は、932,784千円であります。

V	1株当たりの情報に関する注記		
	1株当たりの純資産額	41,173円	47銭
	1株当たりの当期純利益	2,812円	82銭

VI 重要な後発事象に関する注記
該当する事項はありません。

VII その他の注記

企業結合に関する注記

当社は、2025年4月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社JR東日本ライフサービスを吸収合併しました。

本合併については、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っています。

これにより、被合併会社の資産及び負債は合併直前に付されていた適正な帳簿価額をもって引き継いでおり、本合併に伴うのれんは発生していません。